

京

者

客厅

門

2017年(平成29年)8月25日 金曜日

省エネ住宅販売伸びす



ロイヤル住建が建築した3階建てマンション。消費電力を抑える設計を取り入れ、入居者の電気料金を無料にした(京都市山科区)

住宅施工販売のロイヤル住建(京都市山科区)は、3年前から「ゼロエネルギー住宅」の施工・販売を手掛けている。同社は、断熱性の高い建材を使ったり、

京都、滋賀のハウスメーカーや工務店などが、省エネルギー性能を高めた住宅や製品に力を入れている。太陽光発電や効率的な空調設備、自然光を生かした照明器具などで電力消費量を低減。省エネ意識の高まりや国の補助制度などの追い風もあり、販売を伸ばしている。

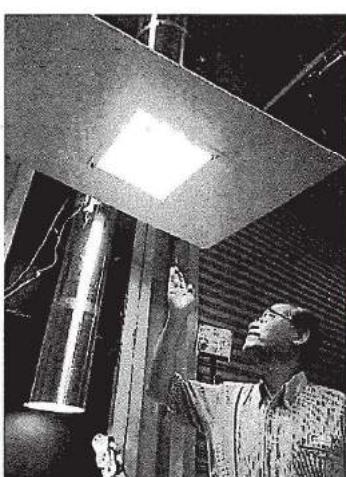
これまでに約10戸を施工した。岡田正幸社長は「環境に優しく何より経済的」と強調する。4月には太陽光発電を備えた省エネ型の3階建て賃貸マンションも建設。電気代が無料のため、入居者の間で好評という。

政府は住宅の省エネ化を推進している。2020年までに新築住宅などの省エネ基準の適合を義務化し、新築住宅の過半をゼロエネ住宅とする目標を設定。太陽光発電や蓄電池の購入に対する補助制度を設けたことから、大手ハウスメーカーや地場の工務店も販売に力を入れ始めた。

京都市北区の工務店「garden」は、日光や風といった自然エネルギーを生かす建物構造や、断熱性能が高い材料を取り入れた住宅を施工販売している。これまでに国の補助金を受けてゼロエネ住宅5棟を建てた。

京滋のメーカー、国補助追い風に

太陽光を取り込む井之商の照明設備「スカイライトチューブ」(草津市)



省エネ化の流れは、住宅関連設備にも波及している。照明設備の開発や販売を手がける井之商(大津市)は、太陽光をそのまま取り込む「スカイライトチューブ」を04年に商品化。じわじわと需要が高まり、これまでに住宅用として450台を販売した。

井上昇社長は「温暖化に伴う異常気象が当たり前になる中、節電や省エネにどんな手段があるかを考えようになつている」と話す。今後、人口減少で住宅の新築件数が減る方面、改築の需要は高まるとしており、「『採光リフォーム』を提案したい」と意気込んでいる。

(近藤大介)